

地域課題解決のための公的資格取得支援補助金交付要綱新旧対照表

改 正 後	現 行
<p style="text-align: center;">地域課題解決のための公的資格取得支援補助金交付要綱</p> <p style="text-align: center;">〔 令 和 5 年 4 月 1 日 島根県市町村振興協会要綱第 2 0 号 〕</p> <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 安心安全で活力のある地域をつくるためには、地域住民自らが地域の課題を解決しようとする活動が重要であり、住民がその活動を行う<u>ために要する「公的資格」を取得し、その</u>取得費用を市町村が補助する場合に、その一部を予算の範囲内において市町村に対して補助する。</p> <p>(補助対象経費等) 第 2 条 ～ (2) 補助対象経費 省 略</p> <p>(3) 補助率 市町村が<u>住民に</u>補助する額の 2 / 3 以内</p> <p>(補助金の交付申請及び実績報告) 第 3 条 ～ (その他) 第 6 条 省 略</p> <p>附 則 この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p style="color: red;"><u>附 則</u> <u>この要綱は、令和 6 年 1 0 月 1 日から施行する。</u></p>	<p style="text-align: center;">地域課題解決のための公的資格取得支援補助金交付要綱</p> <p style="text-align: center;">〔 令 和 5 年 4 月 1 日 島根県市町村振興協会要綱第 2 0 号 〕</p> <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 安心安全で活力のある地域をつくるためには、地域住民自らが地域の課題を解決しようとする活動が重要であり、住民がその活動を行う<u>場合に必要となる「公的資格」</u>の取得費用を市町村が補助する場合に、その一部を予算の範囲内において市町村に対して補助する。</p> <p>(補助対象経費等) 第 2 条 ～ (2) 補助対象経費 省 略</p> <p>(3) 補助率 市町村が補助する額の 2 / 3 以内</p> <p>(補助金の交付申請及び実績報告) 第 3 条 ～ (その他) 第 6 条 省 略</p> <p>附 則 この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。</p>

改正後

別記様式第1号（第3条関係）

番 号
年 月 日

公益財団法人島根県市町村振興協会理事長 様

市町村長名

令和 年度地域課題解決のための公的資格取得支援補助金交付申請書兼実績報告書

このことについて、地域課題解決のための公的資格取得支援補助金交付要綱第3条の規定に基づき、下記のとおり交付されたく申請します。

記

- 1 補助金交付申請額兼実績額 金 _____ 円
- 2 市町村の補助制度
 (1) 補助率
 (2) 補助対象経費
- 3 資格取得の実績

単位：円

区 分	防災士	狩猟免許	合 計
補助対象人数	名	名	名
取得経費	講習会等受講料		
	申請・登録手数料		
	受講旅費		
	その他		
	計		
市町村の補助額			
協会補助金			
備 考			

3. 添付書類

- ・市町村の補助金交付基準等（過年度に提出済みで、その後改正のない場合は省略可）
- ・資格取得を証する書面の写し

現 行

別記様式第1号（第3条関係）

番 号
年 月 日

公益財団法人島根県市町村振興協会理事長 様

市町村長名

令和 年度地域課題解決のための公的資格取得支援補助金交付申請書兼実績報告書

このことについて、地域課題解決のための公的資格取得支援補助金交付要綱第3条の規定に基づき、下記のとおり交付されたく申請します。

記

- 1 補助金交付申請額兼実績額 金 _____ 円
- 2 市町村の補助制度
 (1) 補助率
 (2) 補助対象経費
- 3 資格取得の実績

単位：円

区 分	防災士	狩猟免許	合 計
補助対象人数	名	名	名
取得経費	講習会等受講料		
	申請・登録手数料		
	受講旅費		
	その他		
	計		
市町村の補助額			
協会補助金			
備 考			

3. 添付書類

- ・市町村の補助金交付基準等
- ・資格取得を証する書面の写し

別記様式第2号（第4条関係） 省 略

別記様式第2号（第4条関係） 省 略